

開発計画	企画部型	6	年	2	年	不十分	不十分	国際関係への民間連携は、有効ではないか、JICAプロジェクトなどと日本にいる以上に日本人との密接な人づきあいに配慮されることになる。既にJPO制度もあるが、特に「開発」や「技術協力」に限定して行うべき。
開発計画	企画調査員	0	年	0	年	要研修内容の変更	要研修の見直し	
開発計画	企画部型	6	年	3	年	非常に効果がある	非常に効果がある	●各分野に研修でも出席でもよいので、日本の官制制度、ODAを支える技術や業者の方の研修を学ぶ機会 ●様々なインシニアが様々な国際機関で国際会議という形で開かれていて、短期出張でも良いのでかかる会議に出席して、議事をまとめる、JICAとして何ができるのか強い提言を付けて提出し、JICA内で回復する。またドナー各々でも良いので、国際社会、ドナー社会は何をどう論ずるのか、2、3回出席してみると、バイダイナミックでなく、マルチの考え方も、発言の仕方とも一掃打尽で学べるのではないか。 ●客員専門員制度（3年程度）の柔軟な運用、益大も一案。
開発計画一般	企画調査員	0	年	0	年	現行で十分	現行で十分	
開発計画	企画部型	8	年	3	年	不十分	不十分	
プロジェクトマネージメント（社会開発）	企画調査員	0	年	0	年	要研修内容の変更	要研修内容の見直し	
開発計画	調査部型	7	年	2	年	どちらとも書えない	不十分	
開発計画	企画調査員	0	年	0	年	要制度の変更	コメントなし	
開発計画	企画部型	4	年	0	年	どちらとも書えない	不十分	
開発計画	個別専門家	0	年	0	年	要制度の変更	コメントなし	
環境	企画部型	8	年	4	年	不十分	不十分	協力隊OB、OGの中から、採掘活動時の計画など、協力隊事務所との連携を図ることにより、論文や語学試験のみでは分からない点を加味して、人材養成を考慮してもらいたい。協力隊研修者が最近Jユニア専門員試験に合格しにくい傾向があると聞いているので、OJT、OJTTのチャンスを一歩与えることも検討してみてもどうか。
環境	個別専門家	1	年	0	年	要制度の変更	要制度の見直し	
環境	調査部型	4	年	4	年	不十分	不十分	
環境		0	年	2	年	要研修内容の変更	コメントなし	
環境	調査部型	7	年	3	年	不十分	不十分	Jユニア専門員制度は、人材の養成はするが、その後、養成された人材を呼び使うための産能がない。その後も国際協力の現場で仕事を希望するものは、個人ベータの努力で何とか現場業務に身をおいているのが現状。国際協力の現場で何とかが現場業務に活用する人材について、育成する効果的な制度を工夫することも大切であるが、育成した人材を、その後、どのように活用していくかを考えておかないと、Jユニア専門員制度と大差ない人材育成になると思う。育成後の進路がある程度明確にされていたら、多くの有能な人材が集まると思う。
環境	個別専門家	1	年	0	年	要研修内容の変更	要制度の見直し	
環境	調査部型	7	年	2	年	非常に効果がある	非常に効果がある	援助人材は全体図を見ることのできる能力が一番必要とされている。自分の手えられた仕事のみをこなすのではなく、事務的なことを30%に抑え、70%をより細心の注意を払うための時間を使うべきではないだろうか。それは、UNDPで私が要求された能力である。そのような人材を養成していくのが効果的ではないだろうか。
環境・林業開発	個別専門家	0	年	1	年	現行で十分	現行で十分	

教育	調査部署	5	年	0	年	非常に効果がある	非常に効果がある	現行で十分	現行で十分	<p>ジュニア専門員の適性、セクター・バックグラウンド、語学、職歴、赴任希望国などの情報をデータベース化し、官庁等に与えられず積極的に派遣の機会を与えて頂ければと思う。</p> <p>●JICA及び関係機関が実施する専門家養成研修等へJOCVやシニア専門家派遣チームを派遣する（情報共有・広報）。</p> <p>●日本、海外コンサルタント会社にコンサルタントとして参加することも海外研修と認める時、これまでの我が国の実務協力事業参加だけに与えられず、様々な形の援助参加を海外研修として支援する制度。</p> <p>●短期留学（第2、第3外国語）研修を充実する。</p>
教育	調査部署	7	年	2	年	不十分	どちらとも書えない	コメントなし	コメントなし	
人的資源開発・教育	個別専門家	0	年	0	年	要制度の変更	要研修内容の見直し	コメントなし	コメントなし	
教育	企画部署	6	年	6	年	効果はない	不十分	不十分	不十分	
人的資源開発、プロジェクト管理	個別専門家	0	年	3	年	要制度の変更	要研修内容の見直し			
教育	企画部署	0	年	0	年	どちらとも書えない	どちらとも書えない	コメントなし	コメントなし	
教育	企画部署	0	年	0	年	コメントなし	コメントなし			
教育	調査部署	5	年	1	年	非常に効果がある	非常に効果がある	現行で十分	現行で十分	
人的資源開発（教育制度、職業教育）	企画調査員	0	年	0	年	現行で十分	現行で十分			
教育	事業部署	7	年	2	年	不十分	不十分	要制度の変更	要制度の見直し	
視察教育、派遣	個別専門家	0	年	0	年	要制度の変更	要制度の見直し			
教育	調査部署	6	年	2	年	不十分	不十分	要研修内容の見直し	要研修内容の見直し	
人的資源開発	個別専門家	0	年	0	年	要制度の変更	要制度の見直し			
教育	企画部署	6	年	0	年	不十分	非常に効果がある	要制度の見直し	要制度の見直し	
人的資源開発	企画調査員	0	年	0	年	要研修内容の変更	要制度の見直し			
教育	事業部署	6	年	2	年	不十分	不十分	要研修内容の見直し	要研修内容の見直し	
人的資源開発	業務調査員	0	年	3	年	要研修内容の変更	要研修内容の見直し			

教育	企画部型	6	年	2	年	不十分	非常に効果がある	モデルはなく、各人があらゆる機会を利用して、自らの理想とする人材を目指すべく、互に切磋し、常に遠上国からの要請に応えられるように準備することが望ましい。
人的資源開発	個別専門家	0	年	0	年	要修内容の変更	現行で十分	
教育	企画部型	5	年	2	年	不十分	非常に効果がある	
人的資源開発	個別専門家	0	年	15	年	コメントなし	現行で十分	
教育	調査部型	7	年	1	年	不十分	非常に効果がある	
人的資源開発 (教育)	個別専門家	0	年	0	年	要制度の変更	現行で十分	
工業開発	事業部型	0	年	0	年	不十分	非常に効果がある	海外でのプロジェクトを行う中で、年に一度と限定せずに数回程度までに限って国内（もしくは先進国）での関連分野研修を行う。
職工・エネルギー開発	個別専門家	0	年	0	年	要制度の変更	現行で十分	
工業開発	調査部型	4	年	2	年	どちらとも言えない		
中小工業開発		0	年	8	年	要制度の変更	コメントなし	
地域総合開発	事業部型	4	年	3	年	どちらとも言えない	不十分	●留学制度 ●国際機関でのOJT
地域開発計画	プロ技術専門家	0	年	9	年	要制度の変更	要制度の見直し	
地域総合開発	事業部型	8	年	2	年	非常に効果がある	不十分	●協力型制度の強化 ●単なる派遣にせず、研修的な要素を強化する。 ●FASID等の組織を強化、外国人による開発関係のビジネススクールのような制度を作る。
地域開発 (農村開発)		0	年	0	年	現行で十分	要制度の見直し	
貿易	企画部型	6	年	2	年	効果はない	不十分	●官制的な意思決定の過程を速くす。 ●個人の専門性を高められるような仕事の内容とする。
WTO	海外民間研修	0	年	0	年	コメントなし	コメントなし	
貿易	事業部型	6	年	2	年	不十分	不十分	●研修期間を5年程度とする制度 ●第2言語を積極的に習得させる制度
職業開発 (農村・漁業開発)	要修制度課	8	年	0	年	要修内容の変更	要修内容の見直し	



新設分野分科 専門分野	国内研修部署 海外派遣形態 研修 助成金	国連大学 海外・授 助成金 連携	質問1回答 問題分析2	質問2回答 問題分析2
保健医療・人口	調査部署 6年	2年	どちらとも言えない	不十分
保健医療(公衆衛生)	個別専門家 0年	0年	コメントなし	コメントなし
保健医療・人口	企画部署 6年	6年	どちらとも言えない	
人的資源、国際機関(HIV/AIDS)	0年	0年	要制度の変更	コメントなし
保健医療・人口	事業部署 4年	2年	どちらとも言えない	どちらとも言えない
保健医療(公衆衛生)	業務調整員 0年	2年	コメントなし	コメントなし
保健医療・人口	調査部署 3年	2.5年	不十分	どちらとも言えない
保健医療	個別専門家 0年	2年	要制度の変更	コメントなし

質問6意思

留学のための異字金制度の充実が必要。

●ジュニア専門員の採用の前条件が「国際的に通用する」などではないだろうか。そのため、ジュニア専門員は、日本のバイの援助の仕組みを知ることが目的にあると思う。  
●修士：国連の修士コースに相当するコース  
●専門性：留修、研修会、インターネット活用  
●国連機関、国際機関、国際NGOでのOJT

委嘱中、研修後などに本人が希望する研修を一定期間受講できるような制度があれば良いと意料。